

声明

安倍晋三元首相の「国葬」に反対する

2022年7月22日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

本日、岸田内閣は安倍晋三元首相の葬儀を「国葬」として9月27日に行うことを閣議決定した。7月14日に岸田首相が安倍元首相の「国葬」を行うと表明して以来、各界・各層の多くの人々から幅広く反対の声が出されているが、それらの国民の声を無視する形で強行された「国葬」の閣議決定に対し、日本 AALA は強く抗議するものである。国会での審議もなく、国葬を行う法的根拠もない中での「閣議決定」は強権政治そのものである。

私たちは、今回の参議院選挙の最中におきた安倍氏への銃撃事件に対しては、民主主義を破壊する蛮行として糾弾すると共に、死亡した安倍氏には心から哀悼の意を表するものである。

しかし、国税を使って「国葬」を強行することは、日本国憲法の内心の自由・思想信条の自由を犯すものである。

岸田首相は「国葬」を行う理由として、安倍政権の「実績」やリーダーシップなどをあげているが、それらについては検証が必要であり、元首相の礼賛となっており、「国葬」実施の理由として認められるものではない。

安倍政権の行ったことは、歴代政府の憲法解釈も覆し、集団自衛権の行使を容認し安保法制を強行して「戦争をする国づくり」をすすめるなど立憲主義を根本から破壊を進めるなど、解明されるべき「業績」は枚挙に暇がない。

岸田首相が、安倍政治の基本点の継承を公言することは現在の問題点である。「国葬」を政権の浮揚に利用しようとしているとも指摘されているが、断じて容認できることではない。

日本 AALA は、法的根拠なしにしかも国民に弔意を強制することになる「国葬」を重ねて反対を表明するとともに、閣議決定の撤回を求めるものである。